

第70期 株主通信

平成28年4月1日 ▶ 平成29年3月31日

ごあいさつ

皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。

さて、当社グループは平成29年3月31日をもって第70期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）を終了いたしましたので、その事業の概況等をご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和等の継続を背景に、一部に改善の遅れは見られるものの、景気は緩やかな回復基調で推移しております。その一方で、海外の経済情勢は、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念、英国のEU離脱問題、米国の大統領選挙後の政策動向に対する不確実性の高まり等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの既存事業領域である石油化学、鉄鋼、機械製造業等におきましては、原料コスト上昇や為替変動による企業収益への影響が見られるものの、内外需の回復を背景に、需給バランスは改善され生産も回復基調にあります。設備投資に対しても、IoTを活用した生産設備の監視と予知保全ニーズへの期待が高まっている他、品質とコスト競争力を保つため、生産設備の老朽化に対する改修・更新投資が実施されております。

このような状況下、当社グループにおきましては、経営基本方針として「新たな成長への挑戦と強靱な収益構造の確立」を継続し、量より質を追求した収益力の向上と産業構造の変化に対応した強固な経営基盤作りを推し進めました。その結果、当期の業績は前期比増収増益となりました。

今後も利益率のさらなる改善に向けて、質を重視した高付加価値のビジネスに継続して取り組んでまいりますので、引き続き当社グループにご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 阿部 健治

Q. 当期の業績と主な取り組みは？

A. すべての経営指標において、増収増益を達成しました。

わが国のものづくりの現場では、有能な人材が定年退職を迎え、人手不足と能力不足の問題が顕著となっています。生産に必須である計測制御機器・分析機器等を理解する人材も減少傾向にあり、当社のお客様においても、全国に拠点網を持ちワンストップ（一括）供給

が可能な代理店へ移管を行っておられます。このような状況を鑑み、当社グループは全国の拠点網を活かしながら、顧客視点に立った付加価値の高い営業を引き続き推進してまいりました。

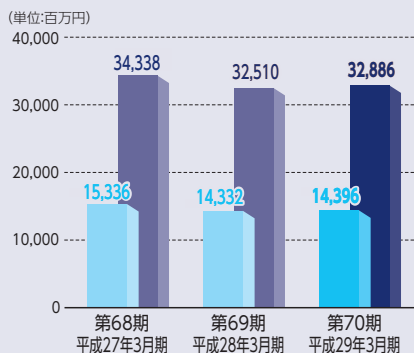
併せて、引き続きオイル清浄度管理機器の販売促進を実施いたしました。これらの機器は船用・油圧機器・工作機械など幅広い分野で活用可能なシステムですが、当期においては自動車メーカー様、自動車部品サプライヤー様、造船会社様にご導入いただきました。

さらに、子会社の双葉テック(株)、東武機器(株)の業績が好調であり、両社との協業によりシナジー効果が働いたことも利益率の向上に寄与しました。

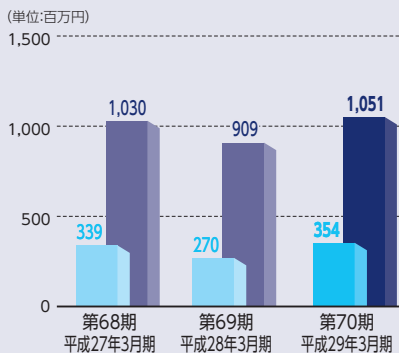
これらの取り組みの結果、当期の連結業績は、売上高328億86百万円（前期比1.2%増）、売上総利益52億1百万円（同3.7%増）、営業利益9億95百万円（同10.6%増）、経常利益10億51百万円（同15.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6億83百万円（同31.4%増）と増収増益という結果になり、経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益については過去最高を達成いたしました。

連結財務ハイライト

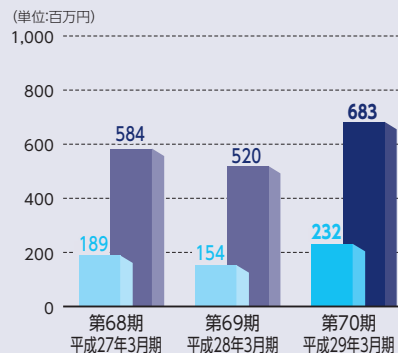
売上高



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



▶ 詳しい財務情報は、英和のホームページをご覧ください。 <http://www.eiwa-net.co.jp>

Q. 第71期（平成29年度）の方針・施策は？

A. 「事業ポートフォリオの最適化と生産性追求による収益力の向上」を目指します。

第71期は「事業ポートフォリオの最適化と生産性追求による収益力の向上」を経営基本方針とし、新たな

中期経営計画のもと、利益を重視した方針を貫き、次に掲げる施策を展開していきます。

■ ワンストップ営業を強力に推進

単品の商品だけでなく、他の機器やシステム構築、工事・サービスなども含めて一括受注を目指す「ワンストップ営業」を強力に推し進めます。そのためには、担当者が商品とその組み合わせにする幅広い知識と、お客

様のニーズにマッチするシステムを提案できるスキルを持たなければなりません。当社は従業員教育をさらに充実させることで、担当者一人ひとりのスキルアップを図っています。

■ IoTを活用した省人化システムの拡販

すべての業界において、設備の老朽化への対策、省人化・省力化や生産性向上に向けた設備投資が「IoT」をキーワードに、今後も積極的に実施されと考えられます。

■ 食品・薬品・化粧品市場の開拓

食品・薬品・化粧品のマーケットは、当社はこれまでお取引の実績はあるものの、どちらかといえば取り組みが弱かった業界だといえます。これらの業界においても、計量システム、自動化省力化投資、校正メンテナンス機器を切り口に、新規開拓を推進いたします。

■ オイル清浄度管理機器の拡販

当社が販売する「ハイスペック・ハイフローフィルタ」は、オイルの不純物を取り除いて清浄化し、設備の長寿命化やメンテナンスコストの削減に貢献する商品です。自動車業界をはじめ、各業界への販売に継続して取り組みます。

■ バラスト水規制、排ガス規制への対応

船舶市場では、国際海事機関（IMO）による「バラスト水処理の設置義務化」「排ガス規制強化」が当社グループの事業への追い風になると考えています。

船舶にはその安定性を保つための「おもし」としてバラスト水が搭載されていますが、その水を介して外来種の生物が水域を汚染する可能性があります。前者の規制はそのような環境汚染を防ぐため、「バラスト水処理装置」を船舶に搭載することを義務づけるもので、バラスト水管理条約は平成29年9月8日に発効します。

■ ベンダーとの協業

これまで地域ごとにシステムベンダーや仕入先パートナーとの協業を進めており、東北地区では子会社の東武機器(株)との協業により、システム・メンテナ

スです。このような潮流をとらえ、既存および新規のお客様に向け、高度なセンサーを組み合わせたシステムの拡販を図る計画です。



一方、排ガス規制は船舶から排出されるSOx（硫黄酸化物）の濃度を対象とし、これまで硫黄分排出が3.5%まで認められていたものが、0.5%以下へ規制が強化されます*。現存船、新造船を問わずすべての船舶に適用され、平成32年1月1日に発効する予定です。

船舶業界ではこれらの規制への対応が急務であり、当社グループは各種計測・分析機器を含むシステム販売によって対応を支援していきます。

※バルト海や北米などに設定された排出規制海域では、現在の規制値1%が0.1%へと強化される予定です。

ンス案件で成功事例を構築してきました。このような取り組みを全国に拡げ、高付加価値のビジネスを展開していきます。

Q. 利益配分の方針やIRについて教えてください。

A. 利益還元の上に努め、さらなる成長を目指します。

利益配分に関する基本方針は引き続き、配当性向30%を目標に、普通配当として1株につき年10円を最低限維持するとともに、業績向上に伴う配当の増額等を通じて利益還元向上に努めます。

併せてIRに注力し、個人株主・投資家の皆様へ直接ご説明する説明会の開催などを行っていきます。第70期（平成28年度）には、皆様からのご要望を受け、東京で夜間に個人投資家向け説明会を開催し、ご好評をいただきました。第71期（平成29年度）においても東京・大阪で個人投資家向け説明会を開催し、当社グループの魅力をアピールしていきます。

私は2016年11月、旭日双光章（きょくじつそうこうし

ょう）*を賜る栄誉を得ました。この叙勲は私個人というよりも、当社グループ全体のこれまでの歩みを評価いただいたものと認識しています。今後とも各方面でご評価をいただけますよう、これまで以上に事業にまい進するとともに、将来的には、一部上場をも視野に入れ、さらなる成長を目指してご期待に応えたいと存じます。

株主・投資家の皆様には当社グループへのご理解を深めていただき、今後とも末長いご支援を賜りますようお願いいたします。

※日本の勲章の一つで、旭日章6つのなかで5番目に位置します。阿部社長は近畿船舶工業会への永年の貢献が評価され受章の栄誉に浴することとなりました。

中期経営計画

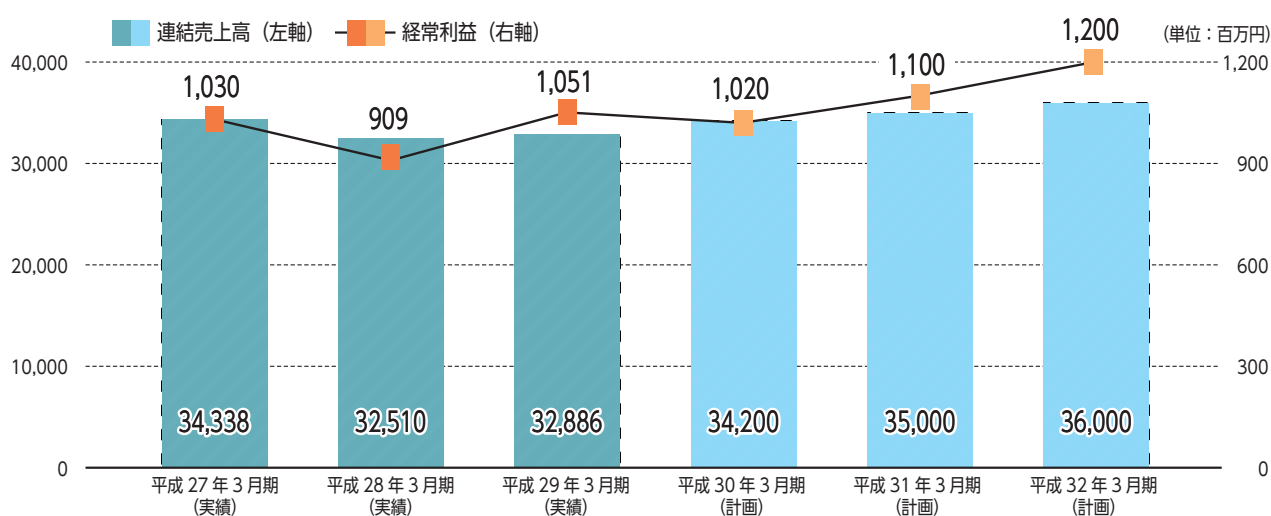
ローリング方式により新たに平成29年度から平成31年度までの中期3ヵ年経営計画を策定しました。

経営基本方針(平成29年度～平成31年度)

『事業ポートフォリオの最適化と生産性追求による収益力の向上』

経営方針(平成29年度)

『現場力と収益力の強化』



トピックス

■『SIC Marking社製刻印機 過去最高の販売台数を達成』

近年、お客様へ安全、安心な製品をご提供すること、また生産管理、品質管理、安全管理を目的として、自動車、鉄鋼、食品などの様々な分野において、製品やその構成部品の製造履歴を管理するトレーサビリティシステムが注目されております。

当社が2005年より取り扱っておりますフランス(リヨン市)に本社を構えるSIC Marking社の電磁式ドットピン刻印機は、半永久的に消えない刻印(パーマネントマーキング)技術により産業用の様々な構成部品、構成材にシリアル番号等の刻印が可能であり、他社にないトレーサビリティシステムを支えるマーキングソリューションとして注目し、販売してまいりました。

第70期におきましては、主に自動車業界におけるトレーサビリティアプリケーション向けにSIC Marking社製刻印機の一括受注により、過去最高の販売台数を記録しました。当社は、競争力のある海外製品の輸入販売に注力しており、今後も本邦市場で取り扱いが可能な海外製品の開発に取り組むとともに、長年培った工業用計測制御機器、検査機器の販売経験や全国展開したセールスネットワークを活かして、今後もお客様のご要望をしっかりと捉え、ベストな提案を実施してまいります。



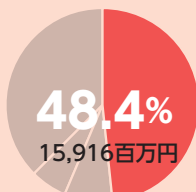
事業の概況

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。

品目別売上高の状況

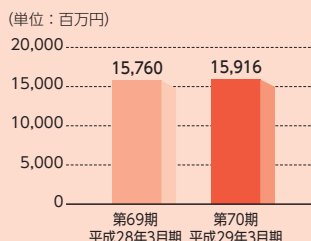
工業用計測制御機器

産業用プロセスプラントや各種生産設備のフィールドで使用されるセンサー、インターフェース、通信機器、調節計、受信機器、記録計及び関連補器等の機器



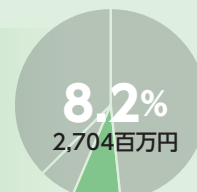
業績

船用機器製造業向けについては、造船需要減によりディーゼルエンジンの生産台数が減少した影響を受け販売が伸び悩みましたが、プラント・エンジニアリング向けに石油化学コンビナートにおける大型定期修理やプラント建設案件に伴う各種センサーの需要が増加しました。



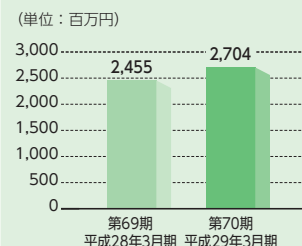
環境計測・分析機器

水質、大気、ガス、振動、騒音等の環境計測に使用される機器



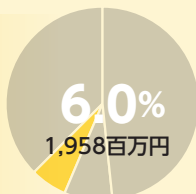
業績

化学品製造業向けに大型定期修理に伴う水質・大気・ガス分析計の設備更新が堅調に推移しました。



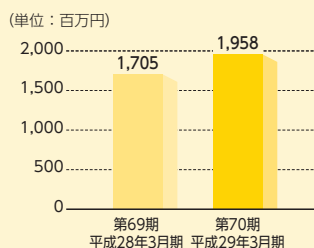
測定・検査機器

品質管理や安全管理に要求される各種検査機器



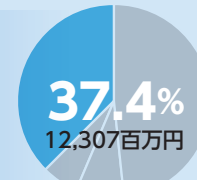
業績

電気機器製造業やフィルム製造業において生産設備用検査機器の販売が伸長しました。



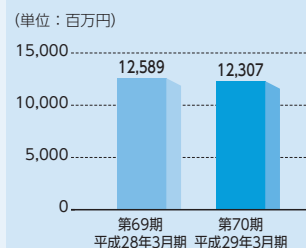
産業機械

あらゆる生産設備、社会資本設備で活用される機械器具、装置、設備及び関連機器



業績

前年同期に比べメガソーラー関連付帯機器の販売が半減しました。これに対し官公庁向け特殊車両の販売、自動車部品製造業向けに刻印機の輸入販売が伸長しましたが、産業機械全体では前年同期実績に及びませんでした。



株主の皆様へ

個人投資家様向け会社説明会開催

個人投資家様向け会社説明会を開催（東京2回、大阪1回）し、12月に東京で開催した会社説明会は、初めて夜7時より開始し、仕事帰りの投資家層の皆様にもご参加いただける機会を設けました。説明会場におきましては、事業内容や販売戦略について社長の阿部健治よりご説明申し上げ、説明後の質疑応答やアンケートでは、貴重なご意見を頂戴し、効果的なIR活動となりました。

今後もIR活動を継続し、投資家の皆様へ積極的な情報開示に努めてまいります。詳細は当社ホームページでご確認ください。



株主優待制度

当社は、従来500株以上保有の株主様に一律で1,000円分のクオ・カードを贈呈していましたが、本年より次の通り贈呈することといたしました。

保有株式数	優待内容（クオ・カードの贈呈金額）	
	保有年数3年未満	保有年数3年以上
100株以上 500株未満	500円分	1,000円分
500株以上	1,000円分	2,000円分

(注) 保有年数3年とは、当社株主名簿に同一番号で継続して3年以上記載または記録されることとします。

会社の概要 (平成29年3月31日現在)

商 号	英和株式会社 (英訳名 EIWA CORPORATION)
設 立	昭和23年6月29日 (創業 昭和22年6月15日)
資 本 金	1,533,400,000円
従 業 員 数	315人 (連結)
本 社	大阪市西区北堀江四丁目1番7号
東 京 本 社	東京都品川区西五反田一丁目31番1号 (日本生命五反田ビル10F)
営 業 所	札幌、室蘭、秋田、六ヶ所、仙台、群馬、宇都宮、日立、つくば、鹿島、千葉、さいたま、神奈川、静岡、新潟、上越、北陸、名古屋、四日市、京滋、神戸、姫路、岡山、高松、広島、徳山、福岡、大分、熊本
出 張 所	和歌山、福山、新居浜、長崎
子 会 社	双葉テック(株)、東武機器(株)、 英和双合機器商貿(上海)有限公司
役 員	代表取締役社長 阿部 健治 取締役副社長 阿部 古典 取締役常務執行役員管理本部長 山根 理伸 取締役常務執行役員営業本部長 佃 雅夫 取締役 原 司朗 常勤監査役 阿部 和男 監査役 仲林 信至 監査役 藤田 傑 (注) 当社の監査役のうち仲林信至氏、藤田傑氏は社外監査役であります。
U R L	http://www.eiwa-net.co.jp

株主メモ

事業年度末日	3月31日
定時株主総会 開 催 時 期	6月下旬
基 準 日	3月31日 その他必要がある場合はあらかじめ公告します。
配 当 金 受 領 株 主 確 定 日	3月31日 および中間配当の支払いを行うときは9月30日
公 告 方 法	電子公告：当社ホームページ (http://www.eiwa-net.co.jp) に掲載。 やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 計算書類等については、金融庁ホームページEDINETに 掲載しています。
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同 連 絡 先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 (通話料無料) 0120-094-777

※住所、氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取請求等のお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類等のご請求等は、お取引の証券会社までご連絡ください。
また、未払配当金については、上記「株主名簿管理人」までお問い合わせください。
※特別口座で管理されている株式に関するお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類等のご請求等は、上記「特別口座管理機関」までご連絡ください。なお、特別口座に関するお手続き用紙のご請求につきましては、下記の電話およびインターネットホームページでも24時間承っております。

三菱UFJ信託銀行株式会社

電話(通話料無料)▶0120-244-479(東京) 0120-684-479(大阪)

インターネットホームページ▶<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

■ 期末配当金

期末配当金	1株につき23円 総額で145,569千円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成29年6月29日

■ 株式の状況

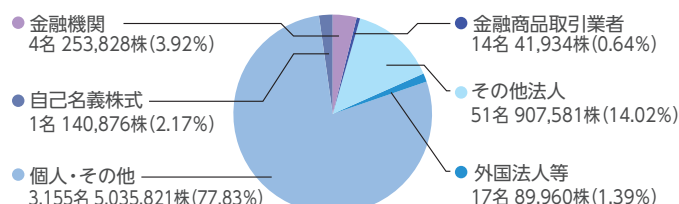
発行可能株式総数	20,710,800株
発行済株式の総数	6,470,000株
単元株式数	100株
株主数	3,242名

■ 大株主 (上位10名)

株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
阿 部 健 治	357,580	5.64
東 京 計 器 株 式 会 社	246,840	3.90
阿 部 和 男	233,800	3.69
三 輪 俊 一	221,500	3.49
長 野 計 器 株 式 会 社	206,600	3.26
大 塚 歓 一 郎	181,100	2.86
阿 部 英 男	175,366	2.77
株 式 会 社 百 十 四 銀 行	165,188	2.60
松 村 展 行	164,000	2.59
英 和 社 員 持 株 会	163,593	2.58

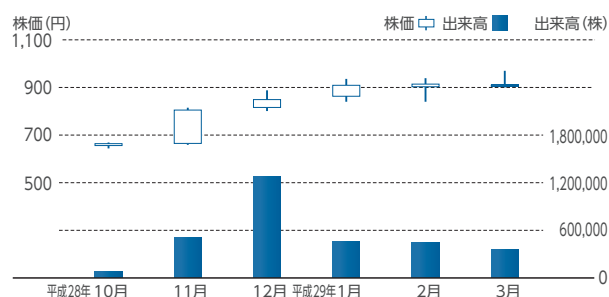
(注) 持株比率は、自己株式数(140,876株)を除いて算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

■ 所有者別状況



(注) 構成比は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

■ 株価チャート



ご 案 内

少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて
新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要があります。
ご所有の株式のうち、特別口座に登録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。
NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。